

平成21年11月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 川口化学工業株式会社
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日
 配当支払開始予定日

(氏名) 山田 吉隆
 (氏名) 神保 隆一

TEL 048-222-5171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	2,554		218		238		337	
20年11月期第2四半期	4,158	5.7	157	11.3	145	11.2	81	4.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	27.73	
20年11月期第2四半期	6.72	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	6,230	1,267	20.3	103.98
20年11月期	7,117	1,634	23.0	134.13

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 1,267百万円 20年11月期 1,634百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期		0.00		3.00	3.00
21年11月期		0.00			
21年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	33.0	270		300		480		39.39

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	12,200,000株	20年11月期	12,200,000株
期末自己株式数	21年11月期第2四半期	14,520株	20年11月期	14,520株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年11月期第2四半期	12,185,480株	20年11月期第2四半期	12,185,813株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機が実体経済にも大きく影響し景気の悪化が続き、企業収益は大幅に低迷し設備投資の減少及び個人消費も減退しました。

当社においても自動車産業及びタイヤ業界等の急激な減速により、輸出や生産が大幅に落ち込みました。

この様な状況の下、固定費削減を中心として緊急収益対策を実施しましたが売上の落ち込みが大きく、非常に厳しい状況のうちに推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は25億54百万円（前年同期比38.6%減）、営業損失2億18百万円、経常損失2億38百万円、四半期純損失3億37百万円となりました。

（部門別の概況）

<ゴム薬品>

当第2四半期累計期間のゴム産業は世界同時不況の中、主要需要先である自動車及びこの関連業界であるタイヤ・自動車部品等ユーザーの需要が大幅減となり、更に在庫調整も重なり、未曾有の販売数量減となりました。これに市況価格下落が継続した結果、売上高は前年同期を下回りました。

輸出につきましても、東南アジア向け全般に大幅需要減に加え、為替変動も加わり、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は14億9百万円と前年同期比46.2%の減収となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は主要需要先であるアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の需要が急激に減少し、その上在庫調整と市況価格下落の傾向が続き、売上高は前年同期を下回りました。

輸出につきましては、米国・東南アジア向けにいずれも大幅な需要減と為替変動が重なり、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は3億33百万円と前年同期比34.4%の減収となりました。

<中間物>

染顔料中間体は国内需要先が中国製品との価格競争でシェアを落とし、界面活性剤中間体も需要減で売上高が落ちました。医農薬中間体・機能性化学品の一部に受注周期のめぐりあわせで増販がありましたが、全体を補うことはできず売上高は前年同期を下回りました。

輸出につきましては、医農薬中間体で受注周期による販売増があり、前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は3億41百万円と前年同期比19.5%の減収となりました。

<その他>

環境用薬品は品種の改廃等がありましたが、ほぼ前年並みを確保できました。しかしながら、潤滑油向け薬品及び機能性化学品等も需要減で、売上高は前年同期を下回りました。

輸出につきましては、需要構造の変化があり、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は4億71百万円と前年同期比22.7%の減収となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は62億30百万円と、前事業年度末に比べて8億87百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が6億92百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が9億65百万円、たな卸資産が4億38百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期会計期間末における総負債は49億63百万円と、前事業年度末に比べて5億19百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億75百万円、社債が4億円それぞれ減少したことに対し、短期借入金が7億80百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は12億67百万円と、前事業年度末に比べて3億67百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億74百万円減少したことなどによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年4月3日に公表いたしました平成21年11月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示いたします「平成21年11月期第2四半期累計期間業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が27,396千円減少し、営業損失及び経常損失が27,396千円、税引前四半期純損失が59,411千円それぞれ増加しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

この変更に伴う総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,181	268,258
受取手形及び売掛金	1,740,631	2,706,471
商品及び製品	575,621	927,169
仕掛品	156,950	225,255
原材料及び貯蔵品	306,153	324,548
その他	28,143	44,076
貸倒引当金	△6,284	△5,928
流動資産合計	3,762,397	4,489,852
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,191,772	1,296,825
その他(純額)	958,522	962,542
有形固定資産合計	2,150,295	2,259,367
無形固定資産		
その他	5,636	6,003
無形固定資産合計	5,636	6,003
投資その他の資産		
その他	312,114	362,298
投資その他の資産合計	312,114	362,298
固定資産合計	2,468,045	2,627,670
資産合計	6,230,443	7,117,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	674,835	1,450,433
短期借入金	2,150,000	1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	124,760	105,200
1年内償還予定の社債	—	400,000
未払金	183,267	222,709
未払法人税等	4,380	6,263
未払消費税等	29,034	—
役員賞与引当金	—	12,000
その他	78,469	231,757
流動負債合計	3,244,748	3,798,364
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	453,080	368,500
退職給付引当金	525,860	594,088
役員退職慰労引当金	67,787	67,918

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年11月30日)
その他	71,916	54,168
固定負債合計	1,718,644	1,684,675
負債合計	4,963,392	5,483,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	603,112	977,592
自己株式	△6,730	△6,730
株主資本合計	1,264,819	1,639,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,231	△4,817
評価・換算差額等合計	2,231	△4,817
純資産合計	1,267,050	1,634,481
負債純資産合計	6,230,443	7,117,522

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	2,554,903
売上原価	2,339,035
売上総利益	215,868
販売費及び一般管理費	434,069
営業損失(△)	△218,200
営業外収益	
受取利息	389
受取配当金	105
不動産賃貸料	4,542
その他	2,472
営業外収益合計	7,510
営業外費用	
支払利息	19,308
社債利息	6,243
その他	2,416
営業外費用合計	27,968
経常損失(△)	△238,658
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
たな卸資産評価損	32,014
投資有価証券評価損	3,872
固定資産除却損	159
特別損失合計	36,047
税引前四半期純損失(△)	△274,705
法人税、住民税及び事業税	620
法人税等調整額	62,597
法人税等合計	63,217
四半期純損失(△)	△337,923

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	1,236,828
売上原価	1,121,286
売上総利益	115,541
販売費及び一般管理費	220,128
営業損失(△)	△104,586
営業外収益	
受取利息	197
受取配当金	—
不動産賃貸料	2,904
その他	709
営業外収益合計	3,811
営業外費用	
支払利息	10,919
社債利息	2,776
その他	1,093
営業外費用合計	14,789
経常損失(△)	△115,564
特別利益	
投資有価証券評価損戻入	1,276
特別利益合計	1,276
特別損失	
たな卸資産評価損	—
投資有価証券評価損	159
特別損失合計	159
税引前四半期純損失(△)	△114,447
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	131,531
法人税等合計	131,841
四半期純損失(△)	△246,288

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△274,705
減価償却費	186,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	356
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68,228
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△131
受取利息及び受取配当金	△495
為替差損益 (△は益)	20
支払利息及び社債利息	25,551
有形固定資産除却損	159
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,872
売上債権の増減額 (△は増加)	965,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	438,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△822,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,034
その他	△77,007
小計	393,779
利息及び配当金の受取額	495
利息の支払額	△29,430
法人税等の支払額	△1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△109,785
投資有価証券の取得による支出	△1
従業員に対する貸付けによる支出	△3,000
その他	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	799,560
長期借入金の純増減額 (△は減少)	84,580
社債の償還による支出	△400,000
リース債務の返済による支出	△4,622
配当金の支払額	△35,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692,923
現金及び現金同等物の期首残高	268,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	961,181

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		4,158,428	100.0
II 売上原価		3,521,450	84.7
売上総利益		636,977	15.3
III 販売費及び一般管理費		479,587	11.5
営業利益		157,390	3.8
IV 営業外収益		9,951	0.2
V 営業外費用		21,694	0.5
経常利益		145,647	3.5
VI 特別利益		4,000	0.1
VII 特別損失		8,078	0.2
税引前中間純利益		141,569	3.4
法人税、住民税及び事業税	479		
法人税等調整額	59,240	59,720	1.4
中間純利益		81,848	2.0

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		141,569
減価償却費		155,212
無形固定資産償却		294
貸倒引当金の増加(△減少)額		328
退職給付引当金の増加(△減少)額		146
役員賞与引当金の増加(△減少)額		△7,500
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		△3,500
賞与引当金の増加(△減少)額		16,570
受取利息及び配当金		△1,150
支払利息及び社債利息		19,146
為替差損益		△14
売上債権の減少(△増加)額		△327,916
たな卸資産の減少(△増加)額		2,375
仕入債務の増加(△減少)額		92,889
未払消費税等の増加(△減少)額		△33,718
その他		△12,622
小計		42,110
利息及び配当金の受取額		1,150
利息の支払額		△26,691
法人税等の支払額		△4,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出		△327,358
無形固定資産の取得による支出		△3,674
投資有価証券の取得による支出		△1
その他		△11,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		△242,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加(△減少)額		△47,400
長期借入金純増加(△減少)額		97,400
自己株式の取得による支出		△85
配当金の支払額		△59,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,685
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△240,254
VI 現金及び現金同等物期首残高		385,962
VII 現金及び現金同等物中間期末残高		145,707

6. その他の情報

(1) 販売実績

部門別売上高明細表

	前年同四半期		当四半期		増 減
	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ゴム薬品	2,617,149	62.9	1,409,258	55.2	△ 1,207,890
樹脂薬品	507,978	12.2	333,134	13.0	△ 174,843
中間物	423,727	10.2	341,014	13.3	△ 82,712
その他	609,573	14.7	471,495	18.5	△ 138,077
合計	4,158,428	100.0	2,554,903	100.0	△ 1,603,524
(うち輸出)	512,816	12.3	266,668	10.4	△ 246,147

当社は、原則として見込生産を行っております。

(2) 人事異動

平成21年7月6日開催の取締役会において、平成21年8月1日付下記の人事異動を決議いたしましたのでご報告いたします。

役員人事

(新役職名)	(旧役職名)	(氏名)
常務取締役	取締役業務部長	山田秀行